

アルコール関連問題国際専門家会議勧告
(世界保健機関(WHO)勧告)の概要

平成3年4月8日

「いわゆる依存性の物質のなかでも、アルコールは乱用される頻度の最も高いもののひとつであり、健康上そして社会上非常に多くの問題の原因となっている」(WHO事務総長 基調講演)

6

いくつかの法的規制が、アルコール関連問題を減少させる上で有効(飲酒が許される最低年齢の設定、酒類の価格・酒税の引き上げ、酒類の入手に関する規制)
ガソリンスタンド、自動販売機などにおける販売禁止の検討
既存の法律への関心を高めること、教育・情報などを通じた的確な規制政策の必要性を社会が受け入れるよう推進

7

教育は、国家的アルコール政策及びプログラムを実施する上で重要な役割
仲間同士の啓発、学校における総合的な健康教育、責任ある酒類の提供といったプログラムを、地域に根ざした教育プログラムと共に推進

8

加盟国は、広告と販売促進に対する適切な規制措置の採択を検討
女性、若年者のような特定の人口集団に対しての絞った戦略は、公衆衛生上の問題として、適切な配慮が必要

9

酒類関連産業にとって、アルコール関連問題を減少させるための対策に協力することは、自らにとって有益
加盟国はアルコール関連産業との対話に努めるべき、特に適正飲酒の普及について対話すべき